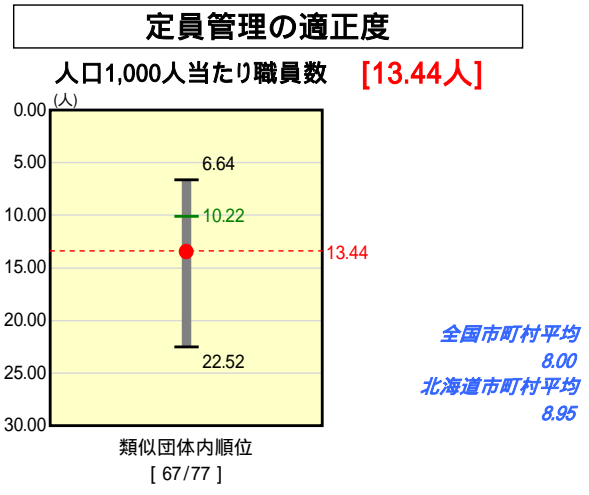
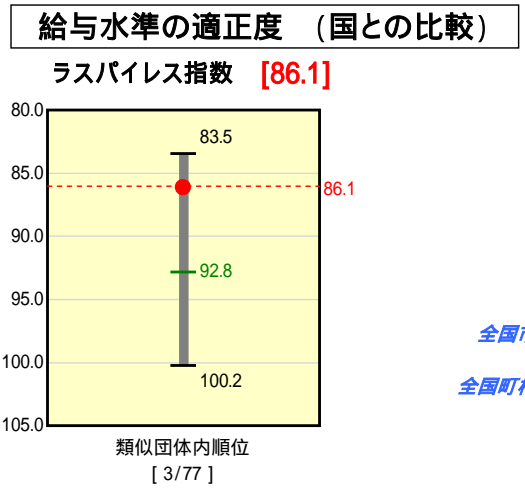
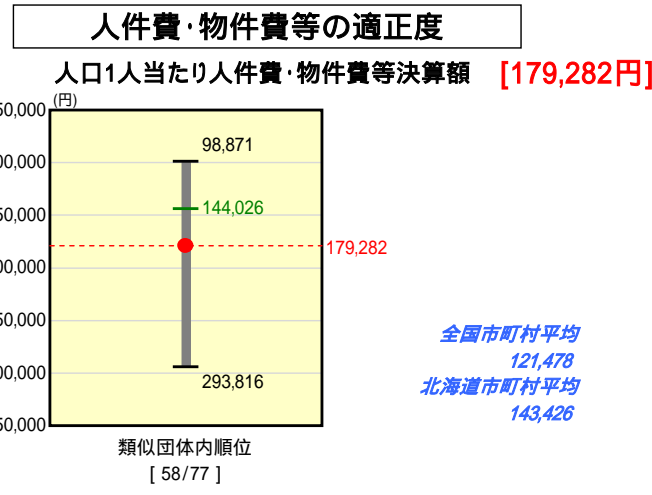
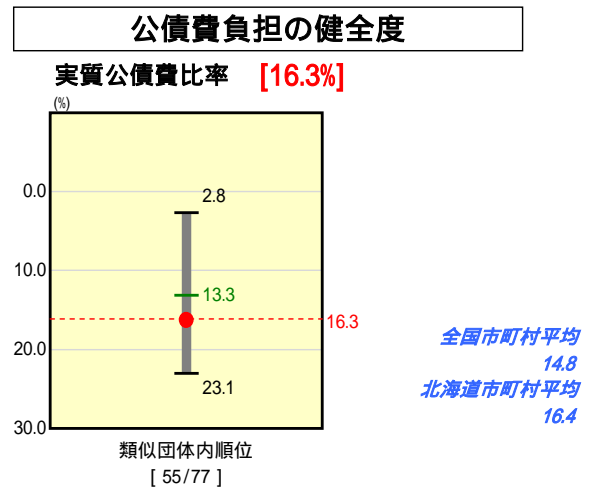
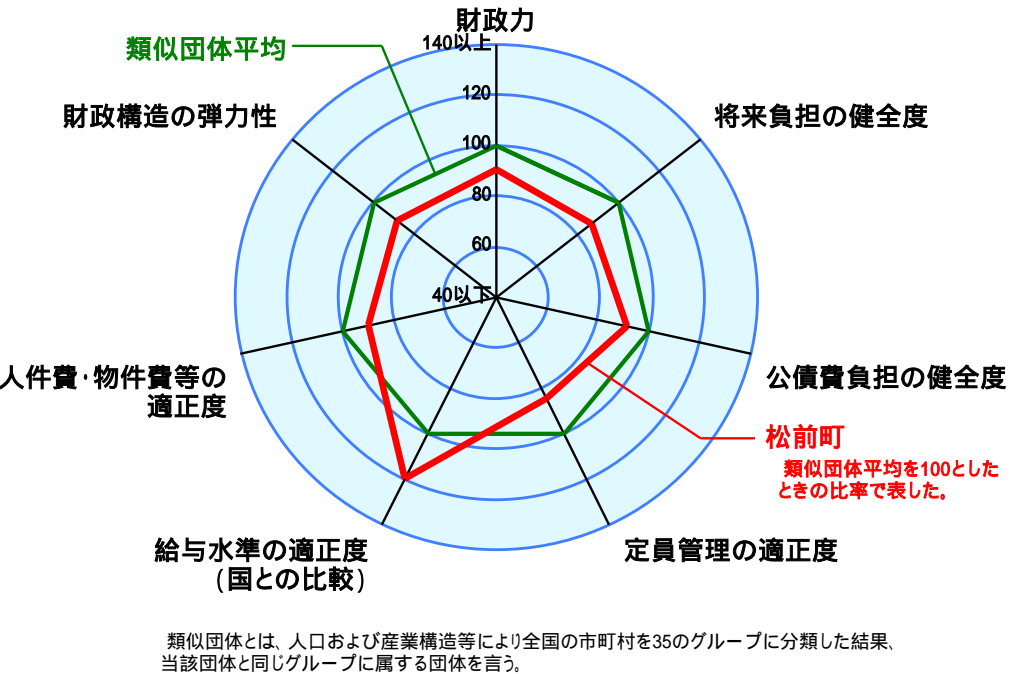
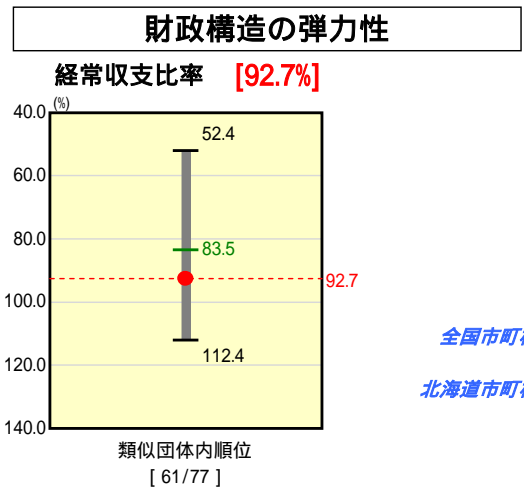
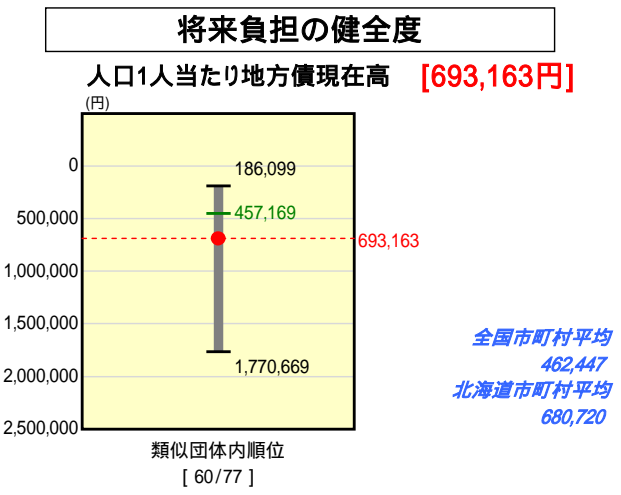
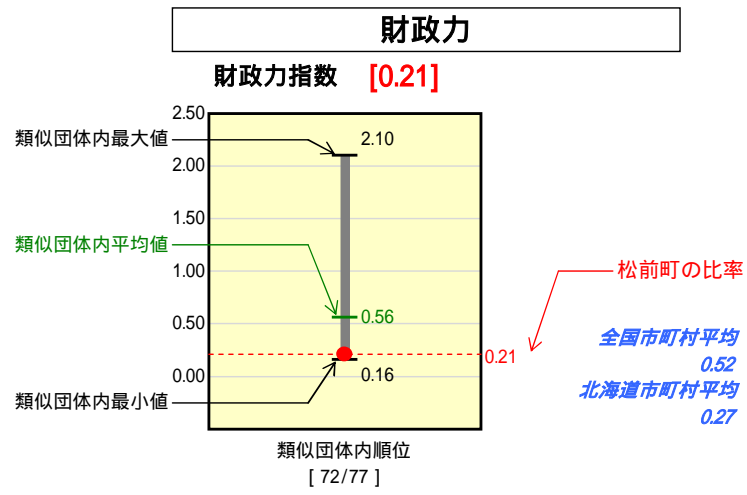


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 松前町

人口	10,418人	(H18.3.31現在)
面積	293.09	km ²
歳入総額	5,429,964	千円
歳出総額	5,392,928	千円
実質収支	33,633	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(3力年)
人口の減少と基幹産業である漁業の長引く不振や企業も少ないことにより財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。平成17年度には「財政健全化計画 第二期」を策定し、歳入の増進と歳出の削減に努めている。今後も協働のまちづくりの理念を推進しつつ、住民と行政の役割分担の改善等より具体的な対策を講じながら、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
以前から経常収支比率が高い状況にあり、財政健全化計画のもと比率の抑制を図ってきた。あらゆる経費の見直しを行い、歳入の削減に努めてきたが地方交付税が大幅に減少していることと依然として人件費、公債費に占める割合が高くなっていることにより、92.7%と前年比で0.3ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革の取組みを通して義務的経費をはじめ、経常経費の削減を図り、適正水準に近づけるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている要因は人件費の割合が高い状態にあり、類似団体比較においても職員数が多い状況にあるため退職者の不補充や職員給与等の独自削減などの大胆な対策を図ってきた。今後も「定員適正化計画」により計画的な職員数の縮小、人件費の抑制対策を引き続き実施し適正水準に近づけるよう努める。

物件費等については、類似団体を下回っており、健全化計画による事務事業の見直しや徹底した節減節約に努め、事業別精査並びに事務事業評価の導入により、事業効果、効率性を追求し経費削減を図っている。引き続き事務事業評価による点検や日々の節約の積み重ねが大きな節減となるよう努める。

ラスパイレス指数
財政健全化計画に伴い、職員給料の独自削減率の拡大(一般職4%から6~10%)等により、平成17年度のラスパイレス指数は全道で最下位となっている。今後も「定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を推進し、引き続き給与の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去における大型事業の積極的な展開により、類似団体平均を上回っているが、人口1人当たり平成16年度722,109円、平成17年度693,163円で、前年比では28,946円ダウンとなっており、ここ4年は低下している。これは財政健全化計画による普通建設事業の圧縮と歳入を回り、起債発行の抑制に努めてきたことにより、減少となる見込みであり、今後も適正な水準を見極めて、財政規模にあった計画的な事業展開をし、類似団体の平均水準を維持するよう努める。

実質公債費比率
過去における大型建設事業の実施により、地方債元利償還金の水準が高いことに加え、元利償還金についても一部事務組合で建設したごみ処理施設(平成13、14年度地方債発行)への負担金分や教員住宅建設のための債務負担行為などの要因により類似団体を上回っている。しかし、財政健全化計画に基づき普通建設事業の圧縮と歳入を回り、地方債元利償還金は減少となる見込みである。債務負担行為についても必要性を検討し、厳選しており減少していく見込みである。

人口1,000人当たり職員数
類似団体と比較すると多いが、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの定員について、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による、今後5年間で4.6%を上回る削減を目標とした「定員適正化計画」に基づき、平成23年4月1日時点で19人(12.1%)削減の合計13.44人を目指し職員削減に努める。